

図表 2 - 1 4 民間教育訓練機関からみた教育訓練サービスの供給構造

	構成比率 (%)	機関あたり平均年間 事業収入 (百万円)	機関あたりの平均 教育関連事業収入 (百万円)	事業収入に占める 教育関連事業割合 (%)
財団・社団 社会福祉法人・ 医療法人・ 職業訓練法人	35.3	654.9	326.8	49.9
専修・各種学校	13.0	1458.0	1284.5	88.1
株式会社 有限会社 合名会社 合資会社	45.4	1219.9	846.8	69.4
NPO法人 任意団体 労働組合	6.3	74.5	44.3	59.5
合計	100.0	953.2	612.9	64.3

注)同報告書では回答企業を経営形態別に「株式会社」「学校法人」「財団・社団法人」「その他機関」に分類しているため、それぞれを構造表のなかの「株式会社、有限会社、合名会社、合資会社」「専修・各種学校」「財団・社団、社会福祉法人、医療法人、職業訓練法人」に対応させた。また「その他の機関」には、組織数が、任意団体(除くNPO、労働組合)、有限会社、職業訓練法人がそれぞれ1/3つづなので、組織数を構造表のなかの「NPO法人、任意団体、労働組合」「株式会社、有限会社、合名会社、合資会社」「財団・社団、社会福祉法人、医療法人、職業訓練法人」に振り分け、新たに構成比率、機関あたり平均年間事業収入、機関あたりの平均教育関連事業収入、事業収入に占める教育関連事業割合を算定している。

出所)日本労働研究機構(1996)『民間教育訓練機関の組織と事業』